

文化遺産総合活用推進事業 実施計画

1 都道府県・市区町村名	神奈川県川崎市	2 補助事業の種類	地域文化遺産活性化
3 実施計画の名称	乙女文楽・継承と地域活性化総合事業		
4 実施計画期間	平成 29 年度 ～ 平成 33 年度		
5 実施計画の概要			
<p>平成26年3月に策定済の「川崎市文化財保護活用計画」にある「文化財の魅力を生かした地域づくり」等に基づき、国内でも活動（伝承）地域が数地区ほどしかなく川崎市内で50年近く続いている乙女文楽をもって、主に活動拠点の川崎市中原区を中心にした、文化財を活かした地域づくりを行う。</p>			
6 実施体制			
<p>川崎市教育委員会が、本実施計画に係る全体の企画や申請にかかる事務手続き等を行い、補助事業は川崎市乙女文楽・継承と地域活性化総合事業実行委員会が行う。</p>			
7 実施計画における目標と期待される効果		別紙①のとおり	
8 補助事業の概要	(1) 補助金額	～平成28年度交付決定額： 27,608 千円	平成29年度申請額： 1,272 千円
	(2) 実施事業の概要	別紙②のとおり	
9 その他計画実施により想定される効果（定性的な効果を記載）			
<ul style="list-style-type: none"> ・町内会・商店会等との連携・協力の活性化（双方のイベント等の連携等） ・地域住民への鑑賞機会の提供や地域の福祉施設への訪問等により地域の結びつきを強める。 ・地域住民の希望者（10代前後の住民）による後継者育成を通して、地域住民の手による文化財保護への意識付け。 ・地域内や地域外の人々に、乙女文楽がある街として認識してもらい、活性化を図る。 			
10 その他事業（自主財源、民間団体、他省庁等からの補助（支援）を予定している事業など）			
事業概要：	特に予定していない。		
事業概要：			
事業概要：			
11 「歴史文化基本構想」の策定や「歴史的風致維持向上計画」の作成・認定に向けた計画の見込等			
<p>川崎市における「歴史文化基本構想」（「川崎市文化財保護活用計画」）は策定済みである。「歴史的風致維持向上計画」の作成等は、検討を行っていない。</p>			
12 担当部局			
地方公共団体 担当部局課	川崎市教育委員会事務局生涯学習部文化財課		

7 実施計画における目標と期待される効果 別紙

目標区分 1 :	地域の文化資源を核としたコミュニティの再生・活性化					
評価指標区分 1 :	地域に誇りを感じる住民の割合 (具体的な指標は次のとおり)					
具体的な指標 1 :	地域における乙女文楽の協力施設や協賛者数			関連事業 :	②	
目標値 1 :	平成 28 年度 9 団体 ⇒ 平成 33 年度 15 団体					
設定根拠 1 :	各年度約 1 団体の増を見込む					
進捗状況 1 :	各年度、状況値、目標に対する達成率					
平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	
10 団体	団体	団体	団体	団体	団体	
17%						
目標区分 2 :	伝統文化の継承体制の維持・確立					
評価指標区分 2 :	祭礼行事等の保存会会員数、保存団体数 (具体的な指標は次のとおり)					
具体的な指標 2 :	乙女文楽団員数および青少年継承者の数			関連事業 :	①③④	
目標値 2 :	平成 28 年度 35 人 ⇒ 平成 33 年度 47 人					
設定根拠 2 :	乙女文楽団員数および青少年継承者の増の過去データより算出					
進捗状況 2 :	各年度、状況値、目標に対する達成率					
平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	
37 人	人	人	人	人	人	
17%						

事業④：	乙女文楽 用具の修理と新調					実施団体：	川崎市乙女文楽・継承と地域活性化総合事業実行委員会				
事業区分：	用具等整備					事業期間：	平成 29 年度 ～ 平成 33 年度				
事業概要：	用具の修理、新調を行ない、上演の質を向上させ、観客の満足度を上げて普及に貢献する。新調は、世話物で使用する定式の上手障子一式と「義経千本桜」で使用する鎧。										
評価指標区分：	・保存会会員数の変化（維持）							（具体的な指標は次のとおり）			
具体的な指標：	様々なレパートリーができるよう用具の修理・新調を行い、会員数（継承者）の維持・増加を図る										
目標値：	平成 28 年度		15 人		⇒		平成 33 年度		17 人		
進捗状況：	各年度、状況値、目標に対する達成率										
平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度						
15 人	人	人	人	人	人						